

安全データシート (SDS)

【混合物用 (洗剤用)】

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称
製品コード
会社名
住所
担当部門
電話番号
FAX番号
緊急連絡先
製品の種類
用途と使用上の制限
作成日/改定日

スピック/SC-930 (手洗い用おがくず石鹸)
0930-050413MK
セントラル産業株式会社
〒816-0912 福岡県大野城市御笠川2丁目17番14号
本社事業部
092-558-5585
092-558-5595
092-558-5585
業務用おがくず石鹸
手洗い洗剤
2005年04月13日/2017年08月07日

2. 危険有害性の要約

GHS分類

可燃性固体	分類対象外
急性毒性 経口	分類できない
経皮	区分外
吸入 (ガス)	分類できない
(蒸気)	区分外
(粉塵、ミスト)	区分外
皮膚腐食性/刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2
呼吸器感作性 固体/液体	区分外
呼吸器感作性 気体	区分外
皮膚感作性	区分外
生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	区分外
生殖毒性	区分外
特定標的臓器 (単回ばく露)	区分3
特定標的臓器 (反復ばく露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境有害性 (急性)	分類できない
水生環境有害性 (慢性)	区分外
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素
絵表示



注意喚起語

警告
危険有害性情報

皮膚刺激
強い眼刺激
呼吸器への刺激のおそれ

注意書き

- 《安全対策》 取扱後は手洗い、うがいを十分におこなうこと。
 《応急措置》 皮膚に付着した場合：多量の水と石けんで洗うこと。
 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを装着していても外
 せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 皮膚刺激が生じた場合：医師の診断/手当を受けること。
 眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当を受けること。
 汚染された衣類を脱ぐこと。そして再使用する場合には洗濯をすること。
 火災の場合：消火するために炭酸ガス、泡、粉末、乾燥砂を使用すること。
 《保 管》 容器を密閉し、直射日光を避け換気の良い冷暗所に施設して保管すること。
 子供の手の届かない所に保管すること。
 《廃 棄》 内容物/容器を法令に従って適切に廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

成分名/化学名	含有量 (wt%)	CASNo	化審法No	安衛法 通知対象物質	PRTR法No 含有量 (%)
---------	--------------	-------	-------	---------------	--------------------

おがくず	20.0-30.0	非該当	非該当	非該当	非該当
粉末石炭	20.0-30.0	85408-69-1 497-19-8 1344-09-8	2-2611 1-164 1-508	非該当	非該当
パーライト	10.0-20.0	98763-70-3	非該当	非該当	非該当
重質炭酸カルシウム	5.0-10.0	1317-65-3	非該当	非該当	非該当
水	25.0-35.0	7732-18-5	非該当	非該当	非該当

4. 応急処置

吸入した場合

蒸気を吸い込んで、気分が悪くなった場合には、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させ、必要に応じて医師の診断を受けること。
できるだけ速く医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合

外観に変化が見られたり、痛みがある場合には、直ちに医師の診断を受けること。

目に入った場合

直ちに多量の清浄な水で15分以上洗う。まぶたの裏まで完全に洗うこと。
できるだけ速く医師の診断を受けること。

飲み込んだ場合

誤って飲み込んだ場合には、安静にして直ちに医師の診断を受けること。
嘔吐物は飲み込ませないこと。

5. 火災時の措置

使用可能消火剤

霧状の強化液、粉末、炭酸ガス、泡が有効。

消火方法

初期の火災には粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。
大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

作業の際には適切な保護具を着用する。
周辺を立ち入り禁止にして、関係者以外を近づけないようにして二次災害を防止する。
付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を早く取り除く。
着火した場合に備えて、適切な消火器を準備する。

環境に対する注意事項

河川等へ排出され、環境への影響を起ささないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法・機材

漏出物は密閉出来る容器に回収し、安全な場所に移す。
衝撃、摩擦物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処置すること。
衝撃、静電気で火花が発生しないような材質の用具を用いて回収する。
乾燥砂、土、その他の不燃性のものに吸収させて回収する。
大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い上の注意

容器はその都度密栓する。
換気の良い場所で取り扱う。
火気のある所では取り扱わないこと。
局所排気内、全体換気のある場所で取り扱う。
適切な保護具を着用する。

保管上の注意

火気、熱源から遠ざけて保管する。
日光の直射や凍結を避け屋内で保管する。
通風の良いところに保管する。
子供の手の届かない所に保管すること。

8. ばく露防止及び人に対する保護措置

許容濃度

成分名	管理濃度	許容濃度 (日本産業衛生学会)	許容濃度 (ACGIH)
粉末石炭	未設定	未設定	未設定

パーライト	3.0mg/m ³	4.0mg/m ³ (総じん) ※	データなし
重質炭酸カルシウム	未設定	8.0mg/m ³ (総じん) ※ (石灰石として)	3.0mg/m ³

※ 製品自体、湿り気を持っており、含有するパーライト、重質炭酸カルシウムは粉塵にならない

設備対策

作業中、粉塵が発生する場合には、許容濃度を保つために、局所排気装置設ける。
取扱場所の近くには、高温、発火源となるものがおかないような設備とすること。
屋内塗装作業の場合は、局所排気装置等により作業者が暴露から避けられるような設備にすること。
タンク内部等の密閉場所で作業する場合には、密閉場所の底部まで十分に換気できる装置を取り付けること。

目の保護具

取扱には保護眼鏡を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

取扱う場合には、皮膚を直接曝させないような衣類を着けること。また化学薬品が浸透しない材質であることが望ましい。

9. 物理的及び化学的性質

外観・形状	粉末
色	茶褐色粉末
臭い	僅かな石炭臭
発火点	データなし
pH	10.0 (20%分散液)
密度(比重)	データなし
溶解性	水に一部溶解、分散

10. 安定性及び反応性

安定性

通常の条件では安定

反応性

通常の条件では反応性はない
強酸化剤との接触を避ける。

混触危険物質

過酸化物、塩素酸、過マンガン酸などの強酸化剤及びフッ化水素

危険有害性のある分解成物

情報なし

避けるべき条件

静電放電などを避ける。

11. 有害性情報

成分の健康有害性情報 (危険有害物質を対照) -1

成分名	急性毒性				
	経口 mg/kg	経皮 mg/kg	吸入：気体 ppm	吸入：蒸気 ppm	吸入：粉塵/ミスト mg/l
粉末石炭	区分5 >5,000	区分外	分類できない	分類できない	分類できない
パーライト	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
重質炭酸カルシウム	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない

成分の健康有害性情報 (危険有害物質を対照) -2

成分名	皮膚腐食性・刺激性	眼に対する		呼吸器感作性 又は 皮膚感作性	生殖細胞 変異原性	発がん性
		重篤な損傷性 又は眼刺激性	重篤な損傷性 又は眼刺激性			
粉末石炭	区分2	区分2A	区分2A	分類できない	分類できない	分類できない
パーライト	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない
重質炭酸カルシウム	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない

成分の健康有害性情報（危険有害物質を対象） - 3

成分名	生殖毒性	特定標的 臓器毒性 （単回ばく露）	特定標的 臓器毒性 （反復ばく露）	吸引性 呼吸器 有害性
粉末石炭	分類できない	区分3（気道 刺激性）	分類できない	分類できない
パーライト	分類できない	分類できない	分類できない	区分2
重質炭酸カルシウム	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない

12. 環境影響情報

一般注意事項

漏洩、廃棄などの際には、環境に与える恐れがあるので、取扱いには注意する。
特に、製品や洗浄水が、地面、川、排水溝に直接流れないようにすること。

生態毒性

情報なし

残留性・分解性

情報なし

生態蓄積性

情報なし

土壌中の移動性

情報なし

成分の水生環境有害性情報（環境有害物質を対象）

成分名	水生環境有害性 急性	水生環境有害性 （長期間）	オゾン層への有害性
粉末石炭	区分3	分類できない	分類対象外
パーライト	分類できない	分類できない	分類できない
重質炭酸カルシウム	分類できない	分類できない	分類できない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃液、容器等の廃棄物は、許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。
容器、機器装置等を洗浄した排水等は、地面や排水溝にそのまま流さないこと。
廃水処理、焼却などにより発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法規に従って処理すること。

汚染容器・包装

中身を使い切ってから廃棄する。
内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄業者に業務委託してください。

14. 輸送上の注意

国際規則

国連分類

国連番号

指針番号

非該当

非該当

国内規則

陸上輸送

海上輸送

航空輸送

消防法の規定に従う

船舶安全法の規定に従う

航空法の規定に従う

15. 適用法令

消防法

非危険物

労働安全衛生法

有機溶剤中毒予防規則：

3. 組成、成分情報に記載

適用外

施行令別表第6の2有機溶剤（第2種有機溶剤）：

3. 組成、成分情報に記載

非該当

施行令第18条（名称を表示すべき物質）：

なし
57条2第1項（通知対象物質）：
3. 組成、成分情報に記載
非該当
特定化学物質管理促進法（PRTR法）
3. 組成、成分情報に記載
非該当

16. その他の情報

引用文献

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）
化学物質安全データシート（SDS）

- ・記載内容は作成時点で入手できる資料、データ等に基づいておりますが、物理化学的性質などの情報は情報の正確さ、安全性を保证するものではありません。
- ・注意事項は通常の取り扱いを対象としたもので、特殊な取り扱いの場合には、用途、用法に適した安全対策を実施のうえ、取り扱い願います。全ての化学品には未知の危険有害性があるため、取り扱いには細心の注意を願います。